資料３

独立行政法人日本学術振興会の業務方法書の変更について

平成２６年３月１２日

文部科学省

独立行政法人日本学術振興会の業務方法書の変更のポイント

○独立行政法人日本学術振興会は、平成２１年度より、先端研究助成基金を創設し、総合科学技術会議が決定した基金の運用に係る方針に基づき、最先端研究開発支援プログラム（ＦＩＲＳＴ）及び最先端・次世代研究開発支援プログラム（ＮＥＸＴ）の研究費の交付等の業務を行っている。

○本年度末で基金は設置期限を迎え、これらの事業も終了することから、今回、法人の業務方法書から基金に関する記載を削除する等の変更を行う。

○本件は、独立行政法人日本学術振興会法の規定に基づき、業務方法書の変更について総合科学技術会議のご意見を伺うものである。

【業務方法書の変更点】
・本年度末で先端研究助成基金が設置期限を迎えるため、基金に関する記載を削除
・一方、会計処理等の一部業務は従前どおり行う必要があり、その取扱いについて経過措置を記載

※具体的な記載については別紙のとおり

（別紙）

独立行政法人日本学術振興会　業務方法書案　新旧対照表

※変更箇所は下線

業　務　方　法　書　（変　更　後）	業　務　方　法　書　（変　更　前）
第５章　その他振興会の業務の執行に関して必要な事項 （削除） 附　則 （施行期日等） １　この業務方法書は、文部科学大臣の認可のあった日から施行し、平成２６年４月１日から適用する。 （経過措置） ２　平成２６年４月１日以降の先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金に係る業務の執行については、なお従前の例による。	第５章　その他振興会の業務の執行に関して必要な事項 （先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金） 第１５条　振興会は、国から交付される補助金により設けられた先端研究助成基金により、我が国の先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成を行う。 ２　振興会は、国から交付される補助金により設けられた研究者海外派遣基金により、我が国の有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、優秀若手研究者海外派遣事業及び組織的な若手研究者等海外派遣プログラムを実施する。 ３　振興会は、補助金の交付又は事業の実施に必要な事項について、別に取扱要領を定める。

独立行政法人日本学術振興会法（抄）

附　則

（業務方法書）

第二条の三　文部科学大臣は、通則法第二十八条第一項の規定による業務方法書（前条第一項第一号に掲げる業務（先端研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る。以下「先端研究助成業務」という。）に係る部分に限る。次項において同じ。）の認可をしようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、総合科学技術会議の意見を聴かなければならない。

２（略）

先端研究助成基金について（概要）

（参考2）

（1）基金の創設の経緯

○ 平成21年度補正予算により、トップ研究者支援を5年にわたり集中的に実施するため、独立行政法人日本学術振興会に『先端研究助成基金』を創設

○ 1,500億が措置され、1,000億円を30課題【FIRST】に、500億円を若手・女性研究者等支援【NEXT】に充当

（2）先端研究助成業務に関する業務方法書等

文部科学大臣は、業務方法書の認可や中期目標の策定等の際は、関係行政機関の長に協議、総合科学技術会議の意見を聴取

※ 本基金で実施されるFIRST及びNEXTは、総合科学技術会議（内閣府）が決定した基金運用方針や中心研究者・研究課題等に基づいて、日本学術振興会より、研究費の交付が行われている。

先端研究助成基金 1,500億円

○ 研究者を最優先した従来にない研究者支援のための制度の創設
○ 我が国の中長期的な国際競争力、底力の強化
○ 研究成果の国民及び社会への成果還元

≪ 基金期限： 平成25年度末まで ≫

最先端研究開発支援プログラム（FIRST） 1,000億円

○ 3～5年で世界のトップを目指した先端的研究（30課題）
○ 基礎から応用まで、さまざまな分野が対象
○ 1課題当たり平均33億円
○ 中心研究者・研究課題例
山中伸弥（京都大学・教授）「iPS細胞再生医療」
細野秀雄（東工大・教授）「新超電導物質の探索」
田中耕一（島津製作所・フェロー）「次世代質量分析システムの開発」

最先端・次世代研究開発支援プログラム（NEXT） 500億円

○ 潜在的可能性を持った次世代の若手・女性研究者支援
○ 研究対象 ｸﾞﾘｰﾝ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ又は ﾗｲﾌ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ
○ 1課題当たり平均1.5億円、329件を採択
○ 女性の割合や地域性に考慮
・女性研究者の割合は25%
・各都道府県から最低1件採択

（参考）独立行政法人日本学術振興会の概要

学術研究を総合的に支援する我が国唯一の資金配分機関（ファンディング・エージェンシー）

○ 創設 ： 昭和 7年12月 財団法人日本学術振興会 創設 （平成15年10月独立行政法人化）
○ 平成25年度予算 ： 2,683億円
○ 事業概要
① 世界レベルの多様な知の創造
② 強固な国際協働ネットワークの構築
③ 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上
④ エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進